

平成30年度第4回 北海道子どもの未来づくり審議会 議事録

日 時：平成31年2月28日（木）18:00～19:45

場 所：かでの2・7 1040 会議室

出席者：別添「出席者名簿」のとおり

議 題：別添「次第」のとおり

開 会

【子ども子育て支援課 丸山主幹】

それでは、定刻になりましたので、ただいまから平成30年度第4回北海道子どもの未来づくり審議会を開催いたします。本日はお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。議事に入るまでの間、進行を務めさせていただきます保健福祉部子ども子育て支援課の丸山です。どうぞよろしくお願ひいたします。これ以降、座ってご説明させていただきます。

はじめに、開会にあたりまして、保健福祉部子ども未来推進局の花岡局長からご挨拶申し上げます。

【子ども未来推進局 花岡局長】

子ども未来推進局の花岡でございます。委員の皆様には年度末のお忙しい中、また、このような時間帯にご出席いただきまして、ありがとうございます。

この審議会は昨年の12月に委員の改選がございまして、本日は改選後初めての審議会となります。改めまして、今後2年間どうぞよろしくお願ひいたします。

本日は、昨年来より子ども部会で討議された内容につきまして、知事への提言、そして、平成32年度に新たにスタートします、道の子どもの未来づくり計画策定の2点について、ご審議いただくこととしています。とりわけ、この計画の策定にあたりましては、これまでの施策の点検、評価を行いますとともに、本道の現状や課題を明確にした上で、今後の目指す姿に向けてどのようなことに重点的に取り組まなければならないのか、視点をより明確化した計画にする必要があると考えております。委員の皆様にはそれぞれの立場から忌憚のない意見を頂戴したいと考えております。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

審議会成立宣言・日程説明等

【子ども子育て支援課 丸山主幹】

本日は池部委員、猪股委員の2名の委員から所用により欠席する旨の連絡をいただいております。藤井委員が遅れておりますけれども、現時点で、委員総数15名のうち12名のご

出席をいただいておりますことから、北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例第27条第2項の規定に基づきまして、本審議会が成立していることをご報告申し上げます。

昨年12月の任期満了に伴いまして、委員の改選がありました。今回新しく委員になりました2名の委員をご紹介しますので、ご挨拶をいただきたいと思います。はじめに、北海道小学校長会の石川委員でございます。

【石川委員】

小学校長会を代表いたしましてこの会に参加させていただくことになりました、苫小牧市立明野小学校の校長の石川と申します。よろしく願いいたします。

【子ども子育て支援課 丸山主幹】

「しんぐるまざあず・ふぉーらむ北海道」の平井委員です。

【平井委員】

ひとり親家庭の支援をしております「しんぐるまざあず・ふぉーらむ北海道」の平井と申します。どうぞよろしく願いいたします。

【子ども子育て支援課 丸山主幹】

どうぞよろしく願いいたします。

また、委員の改選に伴います会長の選出につきましては、昨年12月下旬に会議での互選に代えて文書で皆様のご意向を伺いまして、松本委員に会長を継続していただくことについて、委員全員から承諾を得られていることを報告申し上げます。それでは、松本会長からご挨拶をいただきたいと思います。

【松本会長】

松本でございます。また2年会長をやらせていただくことになりました。どうぞよろしく願いいたします。

特に最近の委員会に関わっていると、一つは保育のことが喫緊の課題として、国民なり住民あるいは道民の関心が高いところです。また一つは、最近のいろんな事件の中で、社会的養護あるいは社会的養育のところをどのように集中して体制を作るのか、というところもまた喫緊の課題だと認識しております。

ここにおられる皆様方のお知恵を拝借して審議できればと思います。どうぞよろしく願いいたします。

【子ども子育て支援課 丸山主幹】

ここで配付資料の確認をさせていただきます。本日の資料でございますが、資料は事前に送付させていただいておりますけれども、一部修正等させていただいております。

会議次第、出席者名簿、配席図、資料 1-1 から資料 1-3 まで、資料 2-1 から 2-4 まで、そして参考資料 1、2 をお配りしております。審議事項と資料の内容を一部修正したため、会議次第のほか資料番号等が変わっております。本日お配りしたもので進めていきたいと思っております。よろしくお願いたします。不足等ございませんか。

続きまして、本日の会議の日程ですが、審議事項といたしまして、副会長の選任、平成 30 年度北海道子どもの未来づくり審議会子ども部会の審議結果及び知事への提言、第四期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」策定の考え方(案)についてということで進めていきたいと思っております。終了時間は最初 20 時ということでお伝えいたしましたが、19 時 30 分を目処に終了させていただきたいと思っております。

それでは本日の議事に入りたいと思っております。これからの議事、進行につきましては、松本会長にお願いしたいと思っております。

審議（1）

【松本会長】

それでは、早速ですけれども議事に入りたいと思っております。

1 点目「副会長の選任について」ということで、副会長の選任は北海道の条例第 26 条第 2 項で「会長及び副会長は委員が互選する。」と規定されています。互選ということでありますので、何かご意見あるいはご推薦等がありますでしょうか。

特になければ私の方から推薦をさせていただきたいと思っております。学識経験者として、幅広い見識をお持ちの弁護士の多田委員にお願いしたいと思っております。いかがでしょうか。

(委員一同 拍手)

【多田委員】

札幌弁護士会に所属しております多田と申します。私は子どもの関係については事件を通して、特に離婚関係についてお子さんとの関わりがあるので、その中でお母さんたちの悩みなどを聞きながら事件解決に向けて活動することが主な仕事の内容になります。その中で子育ての問題点などの悩みをよく聞くことがありますので、そのような経験をこの会議の中で活かせることができたらと思っております。よろしくお願いたします。

【松本会長】

どうもありがとうございました。よろしくお願いたします。それでは、審議事項の 1 点目は多田委員を選任することとしてご確認いただきたいと思います。

審議（２）

【松本会長】

それでは２点目でございます。「平成 30 年度北海道子どもの未来づくり審議会子ども部会の審議結果報告及び知事への提言について」ということで、子ども部会の方から報告と提案をいただきたいと思っております。子ども部会長を務めていただいている野村委員からお願いいたします。

【野村委員】

子ども部会の部会長を務めさせていただきました北海道社会福祉協議会の野村と申します。私の方から計 2 回の部会の議論の様子等を含めまして、提言の内容についてご報告、ご説明をさせていただきます。着席して説明させていただきます。

まず、別添の資料の資料 1-1、「北海道の少子化に関する提言」と大きく書いた資料を開いていただければと思います。2 ページを開いてください。

「検討の経過」として書いてある部分でございます。テーマといたしましては「私たちが考える北海道の未来」と壮大なテーマをいただきました。この提言の案をまとめるにあたっては、次のようなスケジュールとなっております。まず、8 月 9 日に第 1 回の子ども部会を開催させていただきました。詳しい検討の内容につきましては、後ほど説明させていただきます。第 1 回の部会終了後、議論の中で、それぞれ委員の住む市町村に戻って考えていただきました。続いて、第 2 回の子ども部会が 12 月 27 日です。大変雪の降っている日でございますけれども、自己研究のお土産を持って来ていただきながら、第 2 回の部会でグループ討議の仕上げをしていただいたという流れとなっております。

まとめるにあたりまして、昨年度は保育施設に子どもたちが直に足を運んで、現場を見て提言をまとめたということでしたが、今回はさらにその前年度と同じような流れでこの協議と検討を進めていった経過がございます。

検討の第 1 回の議論の様子でございますけれども、今度は資料 1-2 をご覧いただければと思います。こちらに議事の概要的なもの、それからその後に議事録が掲載されております。第 1 回の部会では、高橋知事が直々においでになりまして委員になっているお子さんたちと名刺交換と記念撮影をして始まりまして、それぞれ自己紹介、それから副部会長の選出という流れで、釧路の元岡君という男の子に立候補いただきまして、副部会長になっていただきました。その後 3 つのグループに分かれまして、先ほどのテーマ「私たちが考える北海道の未来」について、グループ討議を行っていただいております。このグループ討議に入る前段で、事務局の方から「北海道の少子化の現状及び人口減少について」事前講義があり、共通に聞いていただきたい、再確認いただきたい部分を説明いたしました。17 名の委員の皆さんたちには、子ども部会の委員として参加するにあたり、それぞれの住む市町村での子

どもに対する施策などについては、少し調べておいて参加いただいているという前提です。

事前講義の後がグループの討議で、具体的な内容は「中間発表」とある資料のとおりです。3つのグループ、A、B、Cとそれぞれ自分たちが住む地域の現状などを踏まえて、地域全体で子育てを応援できる環境を作るためにはどのようなことが必要なのか、どのような手立てが考えられるのか、という部分を自由に出していただきました。まず、Aグループは、このテーマに沿ってどういうことを討議しようかという部分のまとめが「経済面、結婚観、仕事面を充実させた街」。どうして結婚しないのかという大きく難しいテーマに、正面から向き合い討議に入られました。今どきのお子さんらしく、最初に経済面とあるのが特徴的かと思います。「現状」として、子育て・子どもに関する情報が少ない、学校も合併したり廃校になっている、保育所の待機児童、公園で遊んでいる子どもの数が少なくなっている、地域のお祭りの活気がないとか寂しくなっている、子ども会が廃止された、育児に対する不安が解消されずに悩んでいる父母がいるという現状から、結婚という課題に向かっている訳でございます。解決策としては、経済面では、いろいろな市町村で実施している出産祝い金、教育にかかるお金・医療にかかるお金の無償化であるとか、仕事面では、育休を取得すると助成金や援助がもらえたらいいなといった解決策を、第1回では話し合いをしたという内容でございます。

結婚をなぜしないのかと問題を正面に据えて討議を行ったAグループがある一方、Bグループの中間発表はこのようになってございます。こちらのグループは、壮大な「理想の北海道」というテーマを前面に掲げまして、①子どもを育てやすい環境、②北海道から出て行く人を減らす、③子どもと触れあう場、④待機児童を解消、という4点で方向をまとめました。他のグループと似てる討議内容もあるのですが、目の付けどころが違っているのが特徴的かなと思います。特に②「道から出て行く人を減らす」という発想で、減っているなら増やすために、企業を呼んだり、大学を作ったりといった住む環境を良くする内容を4本柱の1本に据えているのがBグループの特徴かと思います。

Cグループの発表は、AとBの平均的といいますか、「私たちが考える子育てしやすい街、活気のある街」。これを作っていけば、北海道の未来は明るいのではないかという討議をしています。「経済面」、「出産」、「子育ての環境（子ども編）」及び「子育ての環境（親編）」と続いたあと、最終的にはこのような街が良いとまとめています。発想がそれぞれのグループで違って、おもしろい討議の内容となっております。Cグループでは、少しびっくりした、予測していなかった点は、出産について、無痛分娩をもっと取り入れるべきだ、痛いから出産しないのではないかという発想で意見を言った委員がいました。あと、地方に行くと産婦人科がなく、産める環境がないあるいは少ないというようなところも、全道各地から集まっているから出た発言で、びっくりしたといいますか想定外のところでした。このような感じで第1回の協議を終えました。

一日では議論が尽くせない部分があり、議論の壁のようなもので、解決策など第1回ではまとめきれない部分が各グループにたくさんありましたので、それぞれ自分の市町村で

ういう施策・取組があるのかを再度確認して来ていただくよう、自己研究をしながら第2回に備えていただきました。

こうして、12月に第2回部会を行ったわけでございますけれども、内容は資料1-3にございます。第1回の中間発表を踏まえた上で第2回目は総仕上げということでグループ討議をいたしました。第2回目は初めからグループ討議で進行させていただきました。Aグループは、最初、経済面、結婚観、仕事面の充実という点で討議したのですが、そこを深めていった第2回目では最終的に、子どもが少ない、結婚している人が少ない、どうして結婚しないのか、最後までAグループは結婚という難しいテーマを突き詰める議論をしていました。原因としては、出会いがない、考え方の変化、教育費・医療費がかかる、この解決策としては、ここは結構オーソドックスといえますか、行事・イベントを行う、今、北海道や市町村で街コンのような形であえて出会いを演出するような取組がされておりますが、Aグループでは①結婚を意識させすぎず、参加しやすくするような行事・イベントを行う。②は学校を通じて結婚談を集めて、紙媒体、SNSやホームページ等のインターネットを使っての周知及び紹介をする、③では①と少し似ていますが、地域の交流を増やします。ここで経済的な対策として、地域の中で子どもの洋服のお下がりなどをバンクのような形で集めて、服飾費の負担を減らすシステムを作ってはどうかというアイデアも出ました。この点において、委員のお子さんたちは、市町村の取組をPRするホームページなどは当然のごとく見ています。自分の市町村はどのような発信をしているのかを調べたとき、あまり面白くないというのが、委員のお子さんたちの意見でした。ですので、市町村の取組を不特定多数の方に見ただけのような内容にする必要があるのではないかという意見が出ています。その解決策としましては、チラシを配付するだとか、ポケットティッシュに小さい広告を入れて配る、回覧板を使う、そのようなアイデアをいただきました。仕事面、経済面、結婚観、こういった部分を充実させていくと地域のつながりが深まり、子どもが少ないという問題の直接的な解決策にはならないかもしれないが、地道にこういった取組をやっていく必要があるのではないかというようなまとめです。

時間がかかってすみません。次はBグループの発表です。理想の北海道という目標から出発しまして、Bグループの特徴として、都市部、地方部、それからどちらにも共通する、課題・解決策・手立てというような部分でまとめをいただきました。この都市部、地方部に分けて課題の解決策を導くという発想はなかなか斬新なところで、これについても感心したのですが、具体的な内容としては、都市部、地方部ともにインフラの整備的な部分に話が進みました。ほかに行政施策としてのソフトの施策ですが、助成金、補助金というところ。解決策としては、都市部では託児所、子どものことを勉強する機会となる授業を創設というような発想も斬新であったかと思います。地方で切実なのは、JRの路線が無くなると地域はどうなるのだろうかという問題。子どもを生める産婦人科が無くなっている、どこで生むのだろうかということ。さらに、地方部は都市部に比べると公園等があるのですが、地方からいらしているお子さんからは、遊ぶ場所である公園が不足しているとい

うような話もありました。そこでも、企業や大学の誘致、ふるさと納税、寄付などを活用して地域の住民サービスを向上させるといった、施策の充実を話し合っていました。手立てとしましては、このグループに特徴的なのはお金の問題、そして情報発信という点に特化をしていく結論となったことです。YouTube を使ったり Twitter を活用をするなど、今は「ユーチューバー」と呼ばれる職業があり、人気があり効果的な YouTube の画像を作る、そういう時代でございまして、有名なユーチューバーに市町村のホームページを任せて、良いものを作ってもらうのも一法ではないかという意見もありました。

最後、Cグループです。Cグループの結論といたしましては、「私たちが考える子育てしやすい環境」というようなテーマで、LINE で育児相談をできるようにする、育休の取りやすい企業のランキングを作り、表彰して広める、子育ての現状を若い世代に伝える、高齢者の方に子育てに協力していただく。このような取組は道内でも多くはないが、それぞれ取り組んでいる市町村もあり、そのような部分も踏まえて実施すると、子育てしやすい環境が満たされて私たちの北海道の未来が良くなるのではないかとCグループにはまとめていただきました。

これらを踏まえての提言についてですが、資料 1-1 を開いていただければと思います。提言といたしまして、3つ載せております。

まず、1つ目の提言の部分につきましては、先ほどもご紹介させていただきましたが、「SNS等の積極的な活用や情報発信方法の工夫により、行政の窓口、地域の子育ての情報にアクセスしやすくして、安心して子育てができる環境づくりを進めること。」2つ目といたしましては、「若い世代が、多様な生き方や価値観に触れ、自分の将来について考える機会を増やすこと。」3つ目といたしましては、「地域における多世代交流などにより、人々が支え合える関係を築き、子育てを応援する地域づくりを進め、また、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を推進することにより、子育てしやすい職場環境の整備を進める。」という3つの提言案として、まとめをさせていただいたところでございます。この3つの提言につきましては、次のページ以降にねらい、手立てを記載させていただきました。

提言項目1のねらいとしては、気軽に子育ての相談ができる手段を増やしたい。また、多くの方が子育て支援に関する行政や地域の情報を身近に感じられるようにしたい。道を歩いても、歩きながらスマートフォンを操作している方が3人に2人くらいいますよね。そういう時代になっているのかなという部分が、この項目になるかと思います。そのような背景を受けて、手立てとしては2つです。1つ目は、SNS等のツールを使って相談システムを構築していくこと。先ほども申しましたとおり、行政、それぞれの市町村に情報発信の工夫を求めている内容でございます。

提言項目2につきましては、「結婚、子育てに関してあまり良いイメージが持たれていないのではないかと」という実際お子さんから出た意見から、「自分も将来、結婚して子ども生むことについて良いイメージを持てるような手立てが必要なのではないか」という提案がありましたので、提言項目2で集約したところでございます。中学生・高校生の若い世代が学

校の授業で学ぶ機会を増やしたり、社会人に成り立ての若手社員を対象に結婚、子育ての大切さを伝えるようなセミナーを開催したりという手立ても必要ではないかという意見がありましたので、こういった形でまとめさせていただいております。

最後、提言項目3の部分でございます。多世代交流という考え方です。高齢者の方に子育てをお手伝いいただいたり、子育てに係る費用負担を減らすためにリサイクルシステムのようなものを作るという提案です。また、企業の参加をいただくものとしては、子育てに優しい企業の取組を紹介して表彰をすることを盛り込ませていただきました。

このような形で3つの提言としてまとめさせていただきました。この点について、協議いただければと思います。よろしく願いいたします。

【松本会長】

どうもありがとうございました。ここでご意見をいただきまして、子ども部会の提言を活かす形で審議会の提言として整理し、知事の方にお渡しするようになります。どこからでもご意見をいただければと思います。いかがでしょうか。

【五嶋委員】

資料の6ページ目「地域における交流環境を作る」ところの手立て(1)-②のところ。子育てに係る費用負担を減らすために使わなくなった子ども用品などをシェアできるような仕組みを地域で進めるというところは、私個人としては必要なところだと思いますが、ここに関して、おそらく少子化に関する講義を前段階でやっただけであろうと思いますので、なぜ子どもだけリサイクルした用品を使わなければならないのか、お年寄りも綺麗なお召し物を着ているのに、どうしてここでリサイクルを子どもたちが提案しなければならないのか、そういった高齢者から引き続き続く世代間の関係についても一言ご説明いただいてもよろしかったのではないかと思います。

【松本会長】

今の点について何かありますか。

【野村委員】

舌足らずで申し訳ございません。このリサイクルについては、経済面の対策というところに特化したアイデア、手立てということです。洋服などは、お子さんが生まれてすぐ大きくなる場所で、無駄な経費とは言いませんが地域でそういう仕組みがあれば子育てしている若いご夫婦は助かるのではないかという、委員たちの素朴なアイデアでした。古いものを着せることが問題という議論はこのグループの中では無かったように思います。

【松本会長】

よろしいですか。これについていろいろ議論する場合、修正が必要であれば修正提案としていただいて、それをどうするかという議論が必要だと思いますが、今のは状況の質問ということではよろしいですか。

【藤井委員】

Aグループの「どうして結婚しないのか」という、結婚にフォーカスを当ててのディスカッションなのですが、結婚観で「出会いがない」「ひとりの時間が欲しい人が増えてきた」「結婚に対する考え方の変化」について、子どもたちが何かこれに関して言うておられましたでしょうか。

【野村委員】

Aグループのこの「どうして結婚しないのか」に拘った理由は、少子化対策、子育てを応援できる環境を作るために何が必要かという話になり、まず「子どもが少ない」「子どもを増やすためには、結婚をしていないとダメなのではないか」という日本特有といたしますか、意識の部分で、「結婚する人が少ないから子どもも少なくなるのが少子化の原因ではないか」という話になりました。であれば、どんどん結婚する数を増やしていけば、地域が元気になるのではないかとこの議論がスタートしたかと記憶しております。ただ、出会いたとか、ひとりの時間が欲しいとか、結婚に対する考え方の変化につきましては、委員のお子さんたちが自分自身に身につまされていることではなくて、今は情報を得るソースがありますので、委員のお子さんたちは優等生の方、勉強されている方が多いわけですから一般的な情報として、こういう理由で結婚しないのではないかと、この課題を解決したら結婚をする人が多くなるのではないかとこの順序で討議が進められておりました、壁にぶち当たった部分もありました。そこが、このAグループの特徴的なところかと思えます。

【藤井委員】

なかなか難しい問題だとは思いますが、要するに、例えば女性が社会に出るようになって必ずしも家庭にいなくなった、そういう変化がベースにあるという議論もよくあるではありませんか。子どもたちがどういう風に認識しているのかなと思ったのですね。具体的にはあまり踏み込めなかったということではよろしいですか。

【野村委員】

そうですね。

【藤井委員】

はい。ありがとうございます。

【松本会長】

他にいかがでしょうか。

【平井委員】

藤井さんのご意見と重なるのかもしれませんが、女性が家事の分担が多いというや性差別的な役割分担がまだ多いということがお話に出たのかなということと、Aグループには男性の育児休暇の促進PRと書かれておりますので、そういう意味では男性も育児に参加したらいいのではという意見が出たのではと思いますが、そういう点はいかがでしたでしょうか。女性が働き続けるとか家事分担でお母さんの方が多いなとか話題に挙がったのでしょうか。

【野村委員】

やはり今時のお子さんたちですから、女性は結婚して育児をするために仕事を辞めて家庭を守るというような考えの方は、全てのグループにおいて極めて少なかったと思います。分担をするのは当たり前。ただ、出産・子育てをして復職するのは、我が国のシステムでは難しいという認識がAグループでは強いようでした。今は女性も7割ほど働いているというデータもございますので、自分の母親が働いているというケースもあまり珍しくないと思いますか、結構多い状況のところもあるかと思えます。中学生以上ということもありますので、手がかかる幼少期は過ぎておまして、自分の母親も働いているという家庭のお子さんも少なくなかったのかなと思っております。

【松本会長】

他にいかがですか。特に、修正した方がいいというご提案があれば、いかがでしょうか。今までのご質問は全て、どのような議論がありましたかということですが。一旦、これはこのとおりということでもよろしいでしょうか。

【藤井委員】

もし修正をすれば、結婚に対する考え方の変化に関して議論がなされていないのであれば、ここに挙げる必要はないのではないかと思います。大事なことではありますが、子どもたち自身が踏み込んでいないのであればここには出すべきではないと思いました。

【松本会長】

これ、どうですか。私も内容について、若干違和感を持つところがあるのですが、子どもたちがこのようにまとめたのであれば尊重しようという立場ですので、そこはいかがでしょうか。あまり議論が出ていないのであればですが。

【野村委員】

具体的にいうと、提言 2 ですか。3 ですか。

【松本会長】

修正ということであれば、具体的にどこですか。

【藤井委員】

すみません。私、中間発表のところを見ておりましたが、これは提言の方に反映されていないので、関係ありませんでした。提言のところでは削除されているので結構でございます。

【松本会長】

提言 2 のところで、多様な生き方や価値観に触れるとあり、具体的な方策が結婚は良いものだね、と教えようという話ですが、これは多様でも何でもないと思うのが個人的な意見です。これは子どもたちがそのようにまとめたということなので、それはそれとして尊重して通します。

何かこの辺について他にいかがでしょうか。

【山田委員】

提言項目 1 の手立て(1)のところですが、情報とか相談に繋がるということが大事だとされていて、手立ての中で、子育ての相談に対応できるよう LINE やアプリを活用した子育て相談のシステムを構築するとあります。直接 LINE やアプリなどで相談するというような感じで書かれていると思いますが、LINE を使った相談ではなく、相談に繋がるような、あくまで入口として LINE を活用するイメージの方がよろしいのではないかと思います。いかがでしょうか。

【野村委員】

ここの議論は一般のサイトでもそういうのがありますが、具体的にその地域、市町村のところで、コンピューターの向こうの相談員はそれぞれの市町村の保健師等に担っていたりとか、子育て・子どもの専門家や医師、そういった方に対応していただけるような、その市町村のシステムを分かった上での的確な相談を行うと考えています。おそらくそういった形で LINE を使っていただく方は切羽詰まって困って、にっちもさっちもいかないという状況が考えられるので、市町村ごとにこういうシステムを作ってもらえると安心だねというような議論だったかと思います。壮大な北海道全体のシステムというよりは、地域ごとのシステムという色が強かったような気がします。

【山田委員】

育児経験などがある人などが、というのが少し敷居の低いところで書かれているのかなと思いました。私もメールでこういう相談を受けたりすることもあるのですが、表現の仕方によって色々取りようがあると思いました。

【松本会長】

具体的に提言をどうするのか、というのは個人的にはいろいろ意見がありますけれども、子どもさんたちの議論が反映されていることを主に考えたいと思いますので、そういう観点でどうですか。

【五嶋委員】

中間発表で具体的に提言に盛り込まれると良かったのではないかと思うところがたくさんあるのですが、結果になった時に、なぜこんなにユーチューバーや SNS とかイベントというような方向に持っていかれてしまったのかと残念に感じます。中間発表からピックアップして提言に繋げれば、知事への提言としてすごい良いものになったのではないかと個人的には残念でいっぱいです。

【松本会長】

具体的にありますか。

【五嶋委員】

具体的にですと、育児休暇に関する部分、教育の無償化、医療費の無償化などの金銭的な援助が必要だということは、すごくお子さん自身よく捉えていると感じました。待機児童のことや産院がないということもそうですし、将来の自分たちを見て鋭く捉えているのですが、結果になった時になぜこのような偏り方になってしまったのか不思議でたまらないです。

【野村委員】

ご指摘のところですが、YouTube や SNS というところは、A B C 全てのグループで情報の発信の仕方として討議のテーブルには付いておりました。中間発表の部分から縮小したわけではありませんが、まとめようという気持ちがちょっと強く出てしまった感は否めないかと思います。

さっきの産婦人科とかハードの部分、無償化の部分とかそういった部分のお話は。経済面で、3つのグループでも重視をしていました。ここの部分を、事務局の方と相談させていただきながら、討議から抽出させていただいたわけでありますけれども、ここのところはそういうまとめになったのでしょうか。

【子ども子育て支援課 丸山主幹】

中間発表のときにはあったのですが、2回目の討議の時の資料がありますけれども、討議の中でまとまっていったと言いますか。事務局の担当者がグループに付いていて、こういう方向にやってくださいというような形にはしていません。ですので、その内容については、今まとめた内容で整理をしていきたいと思っております。ご理解いただきたいと思っておりますが、この取組は来年度以降も続いていきますので、もう少しそのあたりを考えていきたいと思っております。

【松本会長】

議論の経過で中間発表の時に言っていたことが、まとめの段階ではこういうように収束していったというように個人的には理解しております。よろしいですか。

【五嶋委員】

次回に向けての意見になりますが、ファシリテーターをされる職員ももう少し全体的な社会情勢というか、なぜ少子化が進んでいるのかの理解を深めていただくような勉強会をされてから、子どもに寄り添って、このようなワークショップをした方がいいのではないかと感じました。

【松本会長】

次回に向けてということの意見ですね。それに関して、次年度も続きますので次回に向けてのご意見があれば、今出していただければ次年度以降の構想に活かしていただければと思います。

前の年度は、確か子どもさんに直接的な体験をしてもらって、それを基にいろいろ意見をもらおうという話だったのですが、それが来年もこういう風にしましょうという話になっておりました。しかし、それがそうではなくて、このような形になりました。そのもう一つ前のやり方に戻りました。来年はこういう形でいくのか、昨年度のように、お子さんにいろいろ体験してもらって子どもの生の声を聞けるような形でいくのかというのは、大きなことだと思っているので、そこも含めてもう少しご意見をいただければと思います。

個人的には北海道の少子化、未来を考えてもらうのも良いが、自分のまちで子どもが子どもだからわかるような、楽しく過ごすためにはどうしたらいいのか、どういうものがあっていいのかということを、子どもに話してもらえようが提言という形では意味があるのではないかと考えております。他に何かあれば挙げていただければ、次年度以降活かせる。年に1回しかありませんので、こういう時にご意見を出していただくほうが良いと思っております。

【五嶋委員】

たしか、前回ぐらいのときにもお伝えしたかと思います。子どもが親を見たり、周りの大人を見たりしてどう思うかをしっかり汲み取っていただければいいのではないかということ、再度申し上げさせていただければと思います。

【山田委員】

今出ている3点くらいは、昨年と同じお話が出ているのかと思いますが、ファシリテートされる方が学びの機会を持ってから、各グループのファシリテートを行った方が良いのではないかと、私がお話したかと思いますが、子どもの視点というのを大事にしてほしいということもお話しました。

昨年はうちの団体の活動のところに子どもたちが来ました。でも、本当にすごく忙しくて、子どもとの触れあいもあったのですが、午後から会議ということで、本当に分刻みで忙しく移動されました。もう少し時間に余裕が持てたら、2時間くらいは交流の時間を持てたら良いのではないかと思います。

【松本会長】

はい、他にいかがでしょうか。いずれにしても、次回やる前にはどういう形でやるかについて議論の場を持ちたいと思いますので、お願いいたします。よろしゅうございましょうか。これは一旦提言としては、お認めいただくということにしたいと思います。これは、子ども部会の子どもさんの代表も含めて、知事にお渡ししたいと思います。よろしくお願いいたします。

審議（3）

【松本会長】

それでは、議案の3点目であります第四期「北の大地☆子どもの未来づくり計画」策定の考え方について、事務局のほうからお願いします。

【子ども子育て支援課 丸山主幹】

第四期の「北の大地☆北海道子どもの未来づくり計画」策定の考え方について、来年度が策定年度となりますけれども、現段階の考え方になります。資料2-1から2-4まで、通して説明したいと思います。

まず資料2-1となりますけれども、この計画の位置づけ、策定根拠となります。北海道総合計画の特定分野別計画となっておりまして、条例に基づく実施計画として次世代育成支援推進対策法の都道府県行動計画、いくつかの関連計画の内容を盛り込むこととしております。

資料2-2は体系図です。この計画に盛り込まれているそれぞれの計画を示しております。

子どもの貧困対策推進計画につきましては、こちらの計画の下と書いてあるのですけれども、施策全体を分かりやすく体系的に整理したものと個別計画を策定しているところですので。第二期計画についても引き続き個別計画として整理し、策定したいと考えております。計画については、庁内の各部署で、人口減少対策、男女平等参画推進、雇用、教育などに関する計画などがあります。それらの計画と整合性を保って策定していきたいと思っております。

計画の期間は平成 32 年度から 36 年度までの 5 年間となっております。計画の目指す姿は、第一期、第二期の計画もそうでしたけれども、条例の目的である「安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに成長できる環境づくりを進め、子どもの未来に夢や希望を持てるような社会を実現する」としてありまして、条例に定める 11 の基本的施策に基づいて少子化対策を実施していくこととなっております。

第三期計画は 27 年度から 31 年度までの 5 年間の計画であり、これまでの取組と評価として整理しておりますが、第四期計画は現計画の取組の評価をした上で策定していきたいと考えており、平成 30 年度の実績を踏まえまして、内容を整理して、次回の審議会において審議いただきたいと思っております。現計画の 29 年度までの実績につきましては、前回の審議会、そして各部会でのご意見を踏まえまして、修正等を行っております。併せて、ご発言いただきました今後の施策展開に関するご意見に対する現時点での事務局の考え方を整理し、参考資料 1、2 として配付しております。こちらの説明は、今回はいたしません、後ほどご覧いただければと思います。

第三期計画の取組と評価ですけれども、全体的な評価といたしまして、女性の就業率の向上、道民意識調査の結果ですが「安心して子どもを産み育てられる環境にある」と答えた人の割合が増加しており、一定の効果の兆しも垣間見ることができている状況です。しかし、本道の合計特殊出生率については、中期的な目標で全国水準を掲げておりますけれども、依然として低い状況にあります。主な課題としましては、29 年度までの実績になりますが、5 つございます。まず第 1 に、保育所等の整備を行ってききましたがまだ不足しており、受け皿整備と人材確保が急務であろうということ。第 2 に、依然として子どもを産み育てることへの経済的負担感が大きいこと。後ほど説明しますが、道民意識調査の結果などからも課題であるということです。第 3 に、企業との連携ですけれども、一部の企業に止まっていること。第 4 に、中小企業による育児休業等の整備率が低いということ。最後に、児童虐待の件数が年々増加傾向にあること。以上が、第三期計画の主な取組における課題となっております。

計画の内容ですけれども、第三期計画で設定した「結婚」「妊娠・出産」「子育て」「子育て・自立」「地域の環境づくり」というステージを基本とすることにしたいと考えており、ただし、今後の議論・検討の中で修正はあり得ると考えております。そして、少子化の現状、第三期計画の結果・評価、さらには市町村における少子化対策の取組状況、単独で行っている事業を調査しておりますけれども、その内容を検討、分析していく予定であります。そのような状況と、国の施策動向、社会経済情勢の変化などを踏まえて、施策推進に向け基本的、

重点的な視点を定めて、実効性ある施策、指標を定めていきたいと考えております。第三期計画から構成が変わる部分としては、第三期計画はそれぞれのステージごとに施策を記載しまして、最後に少子化の改善に向けた環境づくりを推進するための重点施策目標として「未婚化・晩婚化への対応」「子育て支援の充実」「子どもの安全・安心の確保」の3つを挙げています。第四期計画については、ここに記載する7つの項目に力点を置き、これらを視点として整理して計画の最初に記載させていただいて、その後具体的な取組内容などを書いていきたいと考えております。

指標項目の設定につきましては、関係法令や計画の策定指針などで示されている部分のほか、道としての独自項目についても検討して参りたいと考えております。北海道の合計特殊出生率については、全国で2番目に低い状況になっております。国が希望出生率として、若い世代における結婚や子どもの数に関する希望が叶うとした場合に想定される出生率が1.8ですけれども、これを指標として施策を行っており、道としては第三期計画で初めて合計特殊出生率を指標としましたけれども、目標の掲げ方を改めて検討していきたいと考えております。

次のページに、計画策定の考え方の背景を整理させていただいております。先のページを詳細にしたものになっておりますけれども、現状と課題としまして「第三期計画の個別の施策の推進状況」と、「道民意識調査の結果」を記載しております。平成30年8月に実施した道民意識調査については、平成24年に実施した同じ項目の調査と対比する形で整理しました。

先ほども申しましたとおり、全体的な評価の下に5つの課題を記載しています。第1に保育所等の整備、第2に経済的負担の軽減、道独自に行っている保育の無償化や医療費助成、道民意識調査によれば「子どもの数が増えないのは、子育てにお金が掛かりすぎるから」という意見があり、依然として負担感が大きい状況となっております。第3に企業の協賛による子育て世帯への支援ですが、「どさんこ・子育て特典制度」がありますけれども、ドラッグストアの協賛など店舗数が増えておりますが、なかなか他業種の協賛などは増えていない状況です。引き続き、協賛、企業と協働した取組を進めていきたいと考えております。第4に中小企業による育児休業等の導入率が低いということですが、個別の施策としても掲げており、男性の育児休業取得率が2.2%と低い状況となっております。以上のような内容で、第三期計画にはこういった課題があります。国の施策動向としましては、児童福祉法における子どもの権利保障や家庭養育優先原則の趣旨を踏まえた社会的養育環境の整備を図るための取組が必要になっております。それに加えて、平成31年10月からの幼児教育の無償化を踏まえた保育サービスの提供体制の整備も必要です。第三期計画の課題と国の新たな施策動向を合わせて、第四期計画に向けた課題ということになります。

以上を踏まえて、先ほど申し上げました7つの視点として整理して参りたいと考えております。第三期計画は条例の基本的施策をベースに、ステージごとに施策を考えていたのですが、第四期計画では進んでいなかった部分や弱かった部分に力を入れていき、効果

があったものや進んだものについては更に進めていきたいと考えておりました、強弱を付けて取り組んでいきたいと思っております。このため、基本的視点を整理して、計画の冒頭に掲げていきたいと考えております。成果指標については、合計特殊出生率もそうですが、道民の意識の部分がどうだったか、向上したかがわかるような指標を検討する必要があると考え、今回案として挙げております。札幌市の「子ども未来プラン」は数値目標ではなく、市民の意識を指標として掲げておりますが、参考にさせていただいております。同じ項目にすれば、北海道と札幌市で傾向の違いも見えてくるかと思っております。

指標については、資料2-3をご覧ください。第三期計画のものを整理しておりますけれども、「【道】」と記載しているものは道独自の指標です。中項目、小項目と施策の推進項目を記載しておりますが、これも今後内容を検討して参りたいと考えておりますので、参考にさせていただければと思っております。

今後のスケジュールになります。資料2-4をご覧ください。前回は、審議会と各部会の日程を載せていましたが、今回は道、市町村、国の動きがわかるように整理しております。本日、第4回審議会を開催し、次回は来年度の5月に審議会を開催させていただきたいと考えております。スケジュール表の主な変更点は、これまで5月に「基本的な考え方の骨格」の素案をご審議いただいて、8月に「基本的な考え方の骨格」をご審議いただくということでお示していたところですが、今回、多少明確になっていない部分もありますけれども「策定の考え方」を説明させていただいて、ご意見をいただいたものを踏まえて5月には計画の「基本的な考え方」としてもう少し肉付けしたものを示していきたいと考えております。

なお、第2回子ども・子育て支援部会につきましては、当初2月に開催する予定でしたが、国の計画策定に係る基本方針が年度内に示されないことから、4月に開催することといたしました。道の動きとしては、北海道人口減少問題対策本部の少子化対策推進部会においても、この第四期計画を検討することとなっております。検討した結果を審議会で検討させていただく予定としております。この少子化対策推進部会は、庁内関係部署の課長が構成員となっております。また、こちらに記載はありませんが、道議会の関係ですが、8月に「基本的な考え方」として報告いたしました。10月に「計画素案」、2月に「計画案」として報告する予定となっております。それまでの間に各部会あるいは審議会で審議させていただくということと考えております。来年度は現在のところ、部会は4~5回、審議会は4回の開催を予定しております。国の動きなどにより、回数が増える可能性もありますので、その時はあらかじめご連絡したいと思っております。

現在、市町村の単独事業の取組を調査・整理しているところですが、3月中旬以降になると思っております。国において市町村ごとの合計特殊出生率も発表される予定となっておりますので、少子化対策に効果を挙げている市町村がわかるかと思っております。計画策定にあたりまして、新しい視点を入れていくために、それらの市町村の担当者の方に審議会で取組を紹介させていただくことも検討しております。

スケジュールは以上となっております。今回、現時点での考え方として、次期計画

策定に向けた視点などを説明させていただきました。ご意見などをいただければと思います。説明は以上です。

【松本会長】

前回、計画の評価についてご議論いただき、年度が明けてからまた続けて行うということでした。今回は、前回の議論を踏まえてということでしょうけれども、計画策定に向けた考え方について議論していただきたい、そしてまた年度明けてからの議論につなげていきたいという趣旨のご提案かと思います。ですので、決めるというよりは次回の議論に活かすような形で意見をいただくということで、計画をどのように作っていくかという観点からご議論いただければと思います。いかがでしょうか。

【山田委員】

一昨年度行った「子どもの生活実態調査」は、踏まえられているでしょうか。

【子ども子育て支援課 丸山主幹】

今回の考え方の中には反映されておりません。ただ、子どもの貧困対策計画は別に策定しますので、そちらの施策の検討には反映されます。全く反映されないわけではなく、色々な調査の結果を踏まえて第四期計画を策定していきたいと考えています。

【山田委員】

まず、乳幼児親子の孤立が問題となっております。2歳児母子の21%が孤立しているという結果が道調査で出ていますが、孤立を防ぐという視点がどこにも見当たらないという点。次に、子育て支援をしている現場では、家族が多様化している印象を強く受けています。これから5年後を見据えた計画として、多様な家族の支援という視点も盛り込んでいただけたらと思います。

さらに、私が心配しているのは、今知事選があつてどの方が知事になれるのかまだ見えませんが、与党である自民党がIRの道内誘致を推進していることで、誘致先として苫小牧という市町村名も上がっています。経済的効果が見込まれたとしても、ギャンブル依存症の問題は本当に避けて通れないと思いますし、子育て家庭の崩壊、貧困の悪化、子どもの非行の問題など、子どもの未来に向けては懸念される材料が山積みだと思っています。いろいろな考えの方、立場の方もいらっしゃるかと思いますし、子どもにとっての影響を憂慮する見解を審議会としてまとめることは難しいかもしれませんが、子どもの未来をつくる、安心して育てられる環境をつくるという視点で、何か今からできることはないのだろうかと思います。ただ黙って見ているのではなくて、予防の視点で今から考えておくべきではないかと考えます。

最後にもう一つ。携帯電話の小学校への持ち込みについてです。最近、文部科学省が原禁

止であるのを見直すと発表しました。一方、WHO では、ネット系の依存障害を精神・神経系の病気の一つとして位置づけ、5月にも世界保健総会で承認される見込みだという報道があります。これを受けて、今後、各国で調査、予防、治療に取り組むことになるでしょう。北海道の児童・生徒が、ネットやオンラインゲームの利用時間が全国トップクラスで、家庭でのルール作りも進んでいないと聞いています。いち早く予防に努める必要があるのではないかと思います。年齢が低いほど重篤になりやすいということですし、子育て家庭にかなりの頻度で入り込んでいるようにも思います。保護者への啓発活動、中高生には適切な利用の仕方を学習する機会の提供が必要になると思いますので、道として計画づくりの中に盛り込んでいただく必要があると思いました。

【松本委員】

ありがとうございます。全部で4点。最初の意見は、孤立をどう防ぐかという問題ですね。2点目は、多様な家族を念頭においた支援の形。いずれも全体を通じた、大事な視点だと思います。あとの2つは今後重要になるであろうという問題である、ギャンブル依存とゲーム依存について少し手を打っておくべきではないかというご指摘です。ほかには。

【五嶋委員】

SNS に関わる依存症の問題は、子どもに限ったことではありませんが、今は0歳児からSNSを与えられてしまっているという状況があります。私はもともとSEでしたので、プログラミング教育を5歳ぐらいから受けてもいいのではないかという考えで、個人的に活動していてもいます。しかしそれ以前に、3歳児までは絶対に使ってはいけないという注意が、医学的根拠もあって提言されていますので、親たちにそのような知識を正確に伝えていかなければならないと思うのです。実際に、愛着障害のような症状になっている子どもを見かけたことがあるのですが、その子は笑いもしないし、口はへの字に曲がっていて、それなのに母親はスマートフォンの画面から目を離さないでLINEをしているような状況でした。そういった場合にネグレクトが起きやすくなることを理解して、何と言いますか、親をも育てていくような、地域で見守っていくような連携を是非とも広めていっていただきたいと思っています。

それに加えて、「子ども部会」の高校生や中学生の審議の中で「SNSを活用して欲しい。」という意見が出ていたのですけれども、母親たちの中にもSNSに依存している方はかなり多いと思われます。情報を発信して受け取る手段としての全体的なSNSの活用方法や、業務での連絡体制のシステム化においてITを活用する方法も、これからは検討してはいかがかと思います。

【松本委員】

五嶋委員そして山田委員のお二人からは危険、憂慮される材料としてのSNS、また、情報

発信のポジティブな面にも配慮して位置づけていってはどうか、という意見と理解しました。ほかに何かあるでしょうか。

【五嶋委員】

補足ですが、学校の教師も今どういうふうに SNS が使われていて、どういうふうに使われるのが正しいか、わかっておられないのではないかと思います。また、街を歩く大人達もスマートフォンを見ながら歩くのが普通になっています。これはおかしいのではないかと思います。こういった部分も、北海道のほうから啓発を強めていただきたい。社会全体に SNS に関する啓発を行っていただけないかと思います。

【松本委員】

予定時間を過ぎておりますが、少し延長させていただくことでよろしいでしょうか。では、ほかにいかがでしょうか。

【平井委員】

ひとり親家庭の支援のことでお話をさせていただきたいと思います。資料によると、ひとり親家庭は 8 割以上が働いていることになってしまうのですが、「生活を総合的に支援し」と書かれています。本当にその通りでありまして、子育てのサポートであったり家事のサポートであったりが、安定した仕事を続けることにつながるのですが、まだまだその支援が足りていない状況です。家庭生活支援員の派遣というのは恐らく「日常生活支援事業」、市町村によっては名称が異なりますが、北海道ではどのぐらいの市町村が事業を行っているのでしょうか。また、雇用情勢の改善を受けて就業率も上昇したので自立支援プログラムの希望者が減少したと書かれていますのですけれども、札幌市の調査では、ほとんどの事業の周知度が下がったことによって利用率が減ったという結果が出ています。自立支援プログラムの策定数が減少したのは、本当に雇用情勢が改善されたことによって減少したのか、それとも、道の周知等も下がっているのでしょうか。ほかに、ひとり親家庭だけでなく両立支援として、ファミリーサポートセンターが必要な支援なのですが、小さな市町村ではなかなかできなくて、そこを北海道として近隣の市町村で協力して実施できるような事業をしていただけたらと思います。

【松本委員】

ひとり親支援のことですが、また個別項目のところで検討いただきたいところですが、今の発言は計画策定の考え方についてとなると、どういう観点で捉えましょうか。

【平井委員】

ひとり親に限らず、子育て一般の支援として、病児保育などを、親が少し調子の悪い時の

生活支援として考えていただくと、子どもも安定した生活ができるのかなと思います。

【松本委員】

ほかにかがででしょうか。では私のほうから。

1点目は、前から申し上げてもいるのですが「結婚」のステージを止めませんか、ということ。いくつか理由はありますがその一つは、結婚が良いものであるというメッセージを発することと、それが良い人には良いのですけれども、そうじゃない場合もありますし、そういう家庭でなくても子どもが幸せになる施策を作ることが大事なのだと思います。とすれば、結婚と多様な価値はちょっと矛盾する面も持つということです。もう一つは、効果がない。婚活セミナーをやっても効果がなく、結婚について他にできることはないような気がします。費用対効果が悪いのであれば一旦切って、他のところに人手や予算を向けるという考えもあると思います。三つ目は、計画全体の考え方を検討するにあたり、重点項目を前に出して、その後ステージごとに施策を並べて、というのは大変良いと思うのです。第四期計画の基本的な重点的な視点が案では7点ありますが、全部結婚の話が入っていません。そこで「結婚」のステージを設定すると、重点項目が何も入らないということになって、バランスが悪い。あるいは2ページ目の視点というところにも「結婚」は入っていない。重点項目が何も無い中で、ステージだけが浮いているような形になります。これはむしろ重点項目の置きようが無いということの結果だと思います。それならば「結婚」のステージは止めて、子どもが生まれてくるようなところに焦点を当てたほうが、施策の組み方としてはすっきりするのではないかというのが、私の考え方です。市町村が事業を行うのは、結婚の出会いを求めるというよりも、むしろまちの活性化という観点で応援することはあり得ます。結婚というよりは、むしろ男女がきちんとお付き合いする際のルールのようなもの、例えばDV・デートDVの防止などを含めて、中学生、高校生に啓発するのは大事でしょうけれども、それは結婚と切り離れた形で、人とお付き合いという観点で、「地域づくり」の一環として盛り込むのが良いと思います。「生まれてくる環境」「育つ」「自立して大人になる」そして「地域づくり」。もし入れるなら「地域づくり」のところにに入れるほうが、整合性が取れて良いような気がしますので、そのように組み替えたらいかがかというのが私の意見であります。

2点目ですけれども、どの施策に対してどのような目標を設定するかについて、是非皆さんからご意見を伺いたいのです。出生率もそうですが、子どもを増やす施策ではなくて、幸せな子どもを増やす施策を道は取るのだというメッセージが出るような目標値を立てる、子どもを増やすのではなくて、幸せな子どもを増やすのに道は焦点を当てたいのだと示すことで、重点の置き方は違ってくると思うのです。幸せな子どもが増えることが、親も幸せになるし、少子化対策の推進にもなるのだと思います。ただ子どもを増やすのではなくて、幸せな子どもを増やす施策を取りましょう、とメッセージを出せるような目標が良いのではないかというのが一つです。もう一つは、意識についてです。先ほど札幌市の調査結果が

引用されましたが、私、札幌市の審議会でも、こういうのは止めましょうと言っているのです。あってもいいのですが、具体的にどういう施策を取ったのでこのような結果になるのか、施策の評価ができませんので。むしろ、条例で急がれるようないくつかの分野ごとに、あるいは重点項目の分野ごとに、中間的な目標値を定めるほうが、施策の評価という観点からは良いような気がします。ではどういう目標値があり得るかですが、ここで皆様にご意見をいただきたいですし、前後丸めてしまうような評価値だと何が一体良かったのかわからないことになるような気がいたします。骨子に合わせた中間的な目標、それぞれの分野における中間的な目標、そのような観点を取れないかと思えます。

以上2点。1点目は「結婚」のステージを止めませんかということ、2点目は重点項目に合わせた評価をしませんかということです。この2点、意見であります。

【五嶋委員】

私も前回「結婚」のステージに関しては意見を申し上げました。今後の展開に向けて、やはり「結婚」のステージを取り上げて行きたいとあるのですが、私も松本会長と同意見です。できれば、当事者側としても、無くても良いのではないかという意見を強く持っております。

また、今回、雇用の関係もいろいろ書き加えられ、低賃金の問題も賃金引き上げなどを盛り込んで書き加えていただいているのですが、「働き方改革」と「女性の活躍」と「人不足」というあたりの問題でしょうけれども、その記述に今一つ統一感がない印象を受けます。もう少し、何が目標であり何をどうしたいのかなというところを整理して、もっと明らかにしていただきたいというのが一つ。

そして、労働のほうですが、...

【松本会長】

そこは第三期計画の、むしろ評価ということですね。

【五嶋委員】

評価というより、むしろ第四期計画の基本的な考え方で...

【松本委員】

基本的な考え方でということですね。

【五嶋委員】

次の雇用、労働のほうですが、もう少し統一感というか、目標がわかるようにしていただきたいと感じたところです。

【松本会長】

次期計画の基本的考え方は次回、年度明けの審議会で提出していただいて、具体的な議論をしたいと思います。それを作っていく考え方でご意見があればどうぞ。いかがでしょうか。今、特に無いようでしたら、出たご意見を踏まえていただいて、少し事務局にご検討いただく。そしてまた、年度明けに議論を進めていくという形を取りたいと思います。

今日は何かを決めるというより、意見を出し合って次回につなぐということですので、準備された議事を終えたいと思いますが、よろしいでしょうか。はい。では、議事を終えることとします。

【子ども子育て支援課 鈴木課長】

今日予定していた議事案件は全てご審議いただきましたけれども、ステージの構成の取り方、「結婚」を1つのステージとして取り上げる必要性は乏しいのではないかというお話ですが、第二期以前の計画ではステージによる構成は取っておらず、第三期で5つのステージを採用し、現行の計画となっています。確かに、「結婚」という施策は、北海道が取り組む施策だけでは、少子化対策に直接つながるような大きなものとは言えません。しかしながら、結婚を希望するができない人も若干いることが否定できませんし、3年間施策を実施する中で、期待しているとの声もいただいていますので、施策としては、松本会長がおっしゃるとおり、他のステージへの位置づけも検討しながら、今後継続していくことになろうかと思えます。ステージ構成につきましては、いただいたご意見を踏まえて検討したいと思えます。

目標値に関しては、私どもも札幌市の検討経過を把握しておらず、意識調査の数値を目標に掲げて実施しているとしか承知していなかったものですから、そのような目標数値がかえって評価しにくいという課題には考えが及びませんでした。この後、札幌市とも連絡を取り合いながら、どのような目標（指標）を講じていくかを検討していきたいと思えます。

【松本会長】

意識調査でどのように考えた人がいる、いない、増えた、減ったということは、だいたいの指標だとは思いますが、個別施策の評価について言えばちょっと弱いように思われます。あまり全体で丸めてしまわずに、個別事項にもう少し区分して、重点事項ごとに別々に指標を取ったほうが良いかと思えます。大きなところがあってはいけないということではありません。指標がそれだけになってしまうと、計画の評価という観点ではなかなか明確でないというのが意見です。

【子ども子育て支援課 鈴木課長】

まさに松本会長がおっしゃるとおりで、分野ごとの評価、あまり大きな区分ではない分け方と、施策の状況がわかるような単位を持った指標をもう少し考えたいと思えます。どうし

でも合計特殊出生率という大きな目標があって、その間に中間的な指標が特に無い状況で、いろいろな施策の実績だけが並ぶわけですけれども、その実績と究極的な目標である合計特殊出生率との因果関係が遠く、評価しづらい面がありました。そこを工夫する手立てを考えなければならぬと思っています。

【松本会長】

出生率もそうですが、道はもう少し読み替えて、幸せな子どもを増やしましょう、というのが道民に対するメッセージだと思うのです。そうだとすると施策の組みようはあると私は考えています。

閉 会

【子ども子育て支援課 丸山主幹】

松本会長、各委員の皆様、大変お疲れ様でした。これからも引き続きご協力いただきますようお願いいたします。

それでは、これもちまして、「平成30年度第4回北海道子どもの未来づくり審議会」を終了させていただきます。皆様、本日はありがとうございました。